



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 青木 和義

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	294,939	1.7	29,245	11.7	30,019	18.1	15,183	21.7
23年3月期第1四半期	289,969	1.0	26,170	34.6	25,409	27.5	12,476	5.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 24,159百万円 (92.8%) 23年3月期第1四半期 12,530百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	29.08	29.07
23年3月期第1四半期	23.28	23.27

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	994,699	548,538	54.0	1,028.72
23年3月期	1,022,799	539,564	51.7	1,013.05

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 537,072百万円 23年3月期 528,894百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	620,000	3.1	58,000	0.2	60,000	6.3	32,000	15.0	61.29
通期	1,235,000	4.1	108,000	3.3	108,000	4.5	57,000	22.0	109.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	526,212,501 株	23年3月期	540,143,701 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,133,169 株	23年3月期	18,063,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	522,079,804 株	23年3月期1Q	536,025,575 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他の注記事項	13
4. 補足情報	13
販売実績	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
24年3月期第1四半期	2,949	292	300	151	29.08
23年3月期第1四半期	2,899	261	254	124	23.28
増減率	1.7%	11.7%	18.1%	21.7%	24.9%

当第1四半期（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）の世界の景気は、緩やかな回復の動きが見られましたが、日本においては、デフレや平成23年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用情勢・個人消費は依然として厳しい状況が続きました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、消費者の生活防衛意識が強く、前年同期に対して金額では1%ほど縮小し、消費者購入価格も低下しました。また、日本の化粧品市場は、低価格品への移行により縮小が続きました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、生活必需品を供給するメーカーの使命として、震災後の商品の安定供給に全力を挙げて取り組みました。また、引き続き日本の化粧品ビジネスの構造改革やコストダウン活動などに取り組みました。

**売上高**は、東日本大震災の影響による減少を見込みましたが、市場の回復は想定より早く、サプライチェーンの早期復旧等もあり、前年同期に対して1.7%増の2,949億円（為替変動の影響を除く実質3.8%増）となりました。ビューティケア事業では、欧米において新製品が好調に推移しましたが、日本の化粧品市場縮小の影響を受け、ヒューマンヘルスケア事業においても市場競争により、売り上げは減少しました。ケミカル事業では、海外の売り上げが好調に推移しました。

利益面では、天然油脂や石化原料を中心とした市況の変動を受けて原料価格が上昇したものの、増収効果の他、コストダウン活動の推進や費用の節減に努めたことなどにより、**営業利益**は292億円（対前年同期30億円増）、**経常利益**は300億円（対前年同期46億円増）となりました。**四半期純利益**は、東日本大震災関連損失を特別損失に10億円計上し、151億円（対前年同期27億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、376億円（売上高比率：12.8% 対前年同期28億円増）でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の連結対象期間は1～3月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	82.33円 (90.75円)
ユーロ	113.77円 (123.71円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	1,313	1,307	Δ0.5	1.8	18	51	33
ヒューマンヘルスケア事業	438	430	Δ1.9	Δ1.4	43	44	1
ファブリック&ホームケア事業	653	655	0.3	0.7	131	127	Δ4
コンシューマープロダクツ事業計	2,406	2,393	Δ0.5	0.9	193	223	29
ケミカル事業	572	648	13.2	17.9	67	69	1
小計	2,978	3,041	2.1	4.2	261	292	31
調整（消去）	Δ79	Δ92	—	—	0	Δ0	Δ0
連結	2,899	2,949	1.7	3.8	261	292	30

\*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	
日本	2,213	2,179	Δ1.5	Δ1.5	195	206	10
アジア	360	431	19.5	25.0	25	34	8
米州	201	231	15.0	26.1	18	25	6
欧州	284	308	8.7	18.0	24	24	Δ0
小計	3,059	3,151	3.0	5.2	264	290	25
消去	Δ159	Δ202	—	—	Δ2	1	4
連結	2,899	2,949	1.7	3.8	261	292	30

\*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の27.0%から29.3%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して0.5%減の2,393億円（為替変動の影響を除く実質0.9%増）となりました。

日本の売上高は、1.4%減の1,946億円となりました。環境配慮型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組みましたが、東日本大震災の影響や市場競争の激化、デフレの影響を受けました。

アジアの売上高は、5.1%増の214億円（為替変動の影響を除く実質9.7%増）となりました。市場の成長が続く中、販売店との協働取組や新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、9.0%増の141億円（為替変動の影響を除く実質20.1%増）となりました。市場は緩やかながらも回復傾向にあり、新製品の投入などが寄与しました。

欧州の売上高は、1.8%増の154億円（為替変動の影響を除く実質10.3%増）となりました。市場は横ばいながら、昨年投入した新製品が好調に推移しました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組んだことなどにより、前年同期を29億円上回る223億円となりました。

### 【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.5%減の1,307億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。

プレステージ化粧品では、日本の化粧品市場が消費者の低価格品への移行に加え震災の影響もあり、依然としてマイナス基調が続いているため、売り上げは減少（2.3%減の607億円）しました。日本では、セルフ化粧品の「ケイト」や「うるり」などで店頭展開の強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「グレイスソフィーナ」からエイジングケアの新製品を発売し、「コフレドール」、「ソフィーナ ポーテ」などに絞り込んだメガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応したカウンセリングのあり方などの改革に取り組み、一部には改善効果が表れてきました。海外では、売り上げは順調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で「キュレル」、「ビオレ」及び「ビオレU」が順調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは台湾やインドネシアでの「ビオレ」の好調などにより、売り上げを伸ばしました。米州では「ジャーゲンズ」が、ハンド&ボディローション市場にてシェアを拡大しました。

プレミアムヘアケア製品は、日本ではシャンプー・リンスの「メリット」や「エッセンシャル」が順調に推移しましたが、競争激化によりヘアカラーが伸び悩み、売り上げは前年同期を下回りました。アジアでは台湾、タイにおいて「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーが好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。米州と欧州においても、「ジョン・フリーダ」の泡タイプのヘアカラーが好調に推移し、売り上げを大きく伸ばしました。

営業利益は、化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組んだことなどにより、前年同期を33億円上回る51億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は前年同期を31億円上回る135億円（売上高比率：10.4%）でした。

### 【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.9%減の430億円（為替変動の影響を除く実質1.4%減）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、「ヘルシア緑茶」が消費者の支持を得て順調に推移しましたが、「ヘルシア スパークリング」が苦戦し、売り上げは伸び悩みました。

サニタリー製品では、売り上げは前年を下回りました。生理用品「ロリエ」は、日本、インドネシア、タイ、中国で売り上げを伸ばしましたが、ベビー用紙おむつは、日本の対象人口減少による市場縮小と市場競争の影響を受けました。

パーソナルヘルス製品では、歯みがきがシェアを伸ばし、入浴剤「バブ」も順調に推移し、売り上げは伸長しました。

営業利益は、費用の節減やコストダウン活動などに取り組み、前年同期を1億円上回る44億円となりました。

### 【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.3%増の655億円（為替変動の影響を除く実質0.7%増）となりました。

ファブリックケア製品では、日本で引き続き衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによって時短や節水・節電の環境訴求に努め、衣料用漂白剤「ワイドハイター EXパワー」が順調に推移したことなどにより売り上げを伸ばしました。アジアでは、「アタック イージー」がインドネシアなどで、また「アタック瞬清」が中国で消費者の支持を得て伸長しました。ホームケア製品では、日本で除菌力を訴求した台所用漂白剤「キッチン泡ハイター」や食器用洗剤「キュキュット」が好調に推移し売り上げを伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などに取り組みましたが、原料価格上昇の影響があり、前年同期を4億円下回る127億円となりました。

### 【ケミカル事業】

ケミカル事業は、日本では震災等に伴う対象業界の需要減の影響を受けましたが、海外での売り上げを大きく伸ばし、前年同期に対して13.2%増の648億円（為替変動の影響を除く実質17.9%増）となりました。

油脂製品では、天然油脂や石化原料の価格上昇に対応した販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが堅調に推移しました。

営業利益は、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定やコストダウンに努め、前年同期に比べ1億円上回る69億円となりました。

\*当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及び【ケミカル事業】を報告セグメントとしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	10,227	9,946	△280
純資産(億円)	5,395	5,485	89
自己資本比率	51.7%	54.0%	—
1株当たり純資産	1,013.05円	1,028.72円	15.67円
借入金・社債等の残高(億円)	1,568	1,277	△290

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間		増減 (億円)
	23年3月期 (億円)	24年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	132	15	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△168	△74
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	38	△153	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△433	△295

総資産は、9,946億円となり、前連結会計年度末に比べ280億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金143億円、商品及び製品131億円であり、主な減少は、現金及び預金327億円、有価証券208億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産72億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ370億円減少し、4,461億円となりました。主な増加は、コマーシャル・ペーパー249億円、支払手形及び買掛金87億円、主な減少は、1年内償還予定の社債500億円、法人税等の支払いなどによる未払法人税等112億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億円増加し、5,485億円となりました。主な増加は、四半期純利益151億円及び為替換算調整勘定80億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い151億円によるものです。なお、平成23年5月において1,393万株の自己株式の消却を実施しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.7%から54.0%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、15億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益283億円、減価償却費194億円、一方で主な減少は、法人税等の支払額181億円、たな卸資産の増減額155億円、売上債権の増減額111億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、168億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出79億円、及び関係会社出資金の払込による支出58億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△153億円となりました。前年同期と比べると、主にたな卸資産の増加、売上債権の増加によって、191億円の減少となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、433億円となりました。主な増加は、コマーシャル・ペーパーの純増減額249億円、一方で主な減少は、社債の償還による支出500億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額139億円です。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期末に比べ215億円減少し、865億円となりました。また、前連結会計年度末に比べ566億円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想数値の修正

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	6,040	450	450	230	44.05
今回修正予想 (B)	6,200	580	600	320	61.29
増減額 (B-A)	160	130	150	90	—
増減率	2.6%	28.9%	33.3%	39.1%	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成23年3月期第2四半期)	6,013	578	564	278	51.93

通期の連結業績予想数値の修正

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	12,280	1,050	1,040	530	101.52
今回修正予想 (B)	12,350	1,080	1,080	570	109.18
増減額 (B-A)	70	30	40	40	—
増減率	0.6%	2.9%	3.8%	7.5%	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	11,868	1,045	1,033	467	87.69

世界経済は、景気回復が緩やかになってきており、下振れするリスクも懸念されます。デフレが続く日本では、東日本大震災の影響や電力供給の制約により不透明な事業環境が続くと見込まれます。また、天然油脂や原油の市況は、新興国を中心とした需要の高まりによる高値安定が続き、為替相場の方向性も不安定な状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルにめざします。日本におけるプレステージ化粧品では、構造改革に引き続きスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、積極的な新製品の発売などにより、一層の売り上げ拡大をめざします。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境対応型製品の強化などで、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

これらの活動を通じて予想業績の達成をめざしてまいります。第1四半期の業績が期初の予想を上回ったことなどから、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を上記の通り修正します。

なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、81円/米ドル、114円/ユーロです。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,761	77,984
受取手形及び売掛金	121,093	135,418
有価証券	35,028	14,166
商品及び製品	73,189	86,327
仕掛品	9,994	11,459
原材料及び貯蔵品	26,153	29,149
その他	41,693	37,608
貸倒引当金	△1,080	△1,146
流動資産合計	416,833	390,969
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,098,641	1,108,699
減価償却累計額	△853,917	△864,431
有形固定資産合計	244,724	244,268
無形固定資産		
のれん	179,225	177,277
商標権	71,176	66,775
その他	22,556	21,701
無形固定資産合計	272,958	265,755
投資その他の資産		
投資その他の資産	88,503	93,893
貸倒引当金	△220	△186
投資その他の資産合計	88,283	93,706
固定資産合計	605,966	603,730
資産合計	1,022,799	994,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,044	112,815
短期借入金	6,776	2,716
コマーシャル・ペーパー	—	24,993
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,008	30,009
未払法人税等	18,784	7,515
東日本大震災関連損失引当金	2,657	1,553
その他	135,922	130,270
流動負債合計	348,195	309,873
固定負債		
社債	49,998	49,998
長期借入金	20,047	20,051
退職給付引当金	42,316	43,242
その他	22,677	22,995
固定負債合計	135,039	136,288
負債合計	483,234	446,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	457,917	425,500
自己株式	△40,976	△8,518
株主資本合計	611,926	611,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,860	1,849
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△84,429	△76,331
在外子会社の退職給付債務調整額	△460	△414
その他の包括利益累計額合計	△83,032	△74,895
新株予約権	1,143	1,128
少数株主持分	9,526	10,337
純資産合計	539,564	548,538
負債純資産合計	1,022,799	994,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	289,969	294,939
売上原価	118,837	124,527
売上総利益	171,132	170,411
販売費及び一般管理費	※1 144,961	※1 141,166
営業利益	26,170	29,245
営業外収益		
受取利息	165	208
受取配当金	98	93
持分法による投資利益	261	795
その他	1,006	697
営業外収益合計	1,531	1,794
営業外費用		
支払利息	837	703
為替差損	1,261	120
その他	193	196
営業外費用合計	2,292	1,020
経常利益	25,409	30,019
特別利益		
固定資産売却益	82	20
その他	6	70
特別利益合計	89	91
特別損失		
固定資産除売却損	582	544
東日本大震災関連損失	—	1,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,633	—
その他	140	207
特別損失合計	2,356	1,754
税金等調整前四半期純利益	23,142	28,356
法人税、住民税及び事業税	5,254	6,719
法人税等調整額	5,096	5,986
法人税等合計	10,350	12,705
少数株主損益調整前四半期純利益	12,792	15,650
少数株主利益	315	467
四半期純利益	12,476	15,183

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,792	15,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△416	△4
為替換算調整勘定	180	8,453
持分法適用会社に対する持分相当額	67	13
在外子会社の退職給付債務調整額	△93	46
その他の包括利益合計	△261	8,508
四半期包括利益	12,530	24,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,836	23,319
少数株主に係る四半期包括利益	693	839

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,142	28,356
減価償却費	20,267	19,408
受取利息及び受取配当金	△263	△302
支払利息	837	703
為替差損益(△は益)	511	322
持分法による投資損益(△は益)	△261	△795
固定資産除売却損益(△は益)	499	523
売上債権の増減額(△は増加)	△4,771	△11,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,177	△15,507
仕入債務の増減額(△は減少)	3,856	7,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	648
その他	△5,239	△9,429
小計	33,399	19,820
利息及び配当金の受取額	1,039	920
利息の支払額	△987	△969
法人税等の支払額	△20,181	△18,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,270	1,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,373	△7,900
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△910
長期前払費用の取得による支出	△998	△1,307
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△154	△179
長期貸付けによる支出	△298	△506
関係会社出資金の払込による支出	—	△5,825
その他	1,434	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,437	△16,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	825	△4,204
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	24,993
長期借入金の返済による支出	△73	△0
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△14,271	△13,926
少数株主への配当金の支払額	△191	△31
その他	△94	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,808	△43,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	2,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,261	△56,627
現金及び現金同等物の期首残高	117,180	143,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,085	86,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	131,384	43,852	65,373	240,610	49,359	289,969	—	289,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	7,910	7,910	△7,910	—
計	131,384	43,852	65,373	240,610	57,269	297,880	△7,910	289,969
セグメント利益 (営業利益)	1,860	4,333	13,177	19,371	6,775	26,147	23	26,170

(注) セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	130,746	43,020	65,549	239,316	55,622	294,939	—	294,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,201	9,201	△9,201	—
計	130,746	43,020	65,549	239,316	64,823	304,140	△9,201	294,939
セグメント利益 (営業利益)	5,163	4,448	12,727	22,340	6,954	29,294	△49	29,245

(注) セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会決議に基づき、5月20日に自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間にて32,458百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において8,518百万円となっております。

(7) その他の注記事項  
(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造及び発送費	荷造及び発送費
16,314百万円	16,530百万円
広告宣伝費	広告宣伝費
20,978	19,869
販売促進費	販売促進費
15,371	13,581
給料手当及び賞与	給料手当及び賞与
31,383	30,636
研究開発費	研究開発費
11,147	11,645

4. 補足情報

販売実績

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	96,932	△2.1
ヒューマンヘルスケア事業	38,546	△3.3
ファブリック&ホームケア事業	59,220	+0.9
日本計	194,698	△1.4
アジア	21,418	+5.1
米州	14,153	+9.0
欧州	15,471	+1.8
内部売上消去等	△6,425	-
コンシューマープロダクツ事業計	239,316	△0.5
日本	31,467	+1.5
アジア	22,402	+39.5
米州	9,025	+25.8
欧州	15,462	+16.8
内部売上消去等	△13,534	-
ケミカル事業計	64,823	+13.2
小計	304,140	+2.1
消去	△9,201	-
売上高	294,939	+1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。